

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月21日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
 コード番号 6958 (URL <http://www.cmk-corp.com/>)
 問合せ先 責任者役職名 経理部ゼネラルマネジャー
 氏名 林 達夫 TEL(03)5323-0238
 決算取締役会開催日 平成14年5月21日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	104,540	△14.5	△1,138	—	△1,721	—
13年3月期	122,292	0.9	9,284	87.8	8,616	76.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	△2,871	—	△54.66	—	△5.6	△1.2	△1.6
13年3月期	4,182	264.8	80.36	69.75	8.1	5.8	7.0

(注) ①持分法投資損益 14年3月期 22 百万円 13年3月期 357 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年3月期 52,530,257 株 13年3月期 52,047,454 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	149,476	49,715	33.3	946.43
13年3月期	144,749	52,822	36.5	1,005.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 52,529,179 株 13年3月期 52,527,135 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	10,755	△15,699	8,458	17,722
13年3月期	14,471	△7,068	△10,799	14,134

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	1,100	300
通期	115,000	4,300	1,800

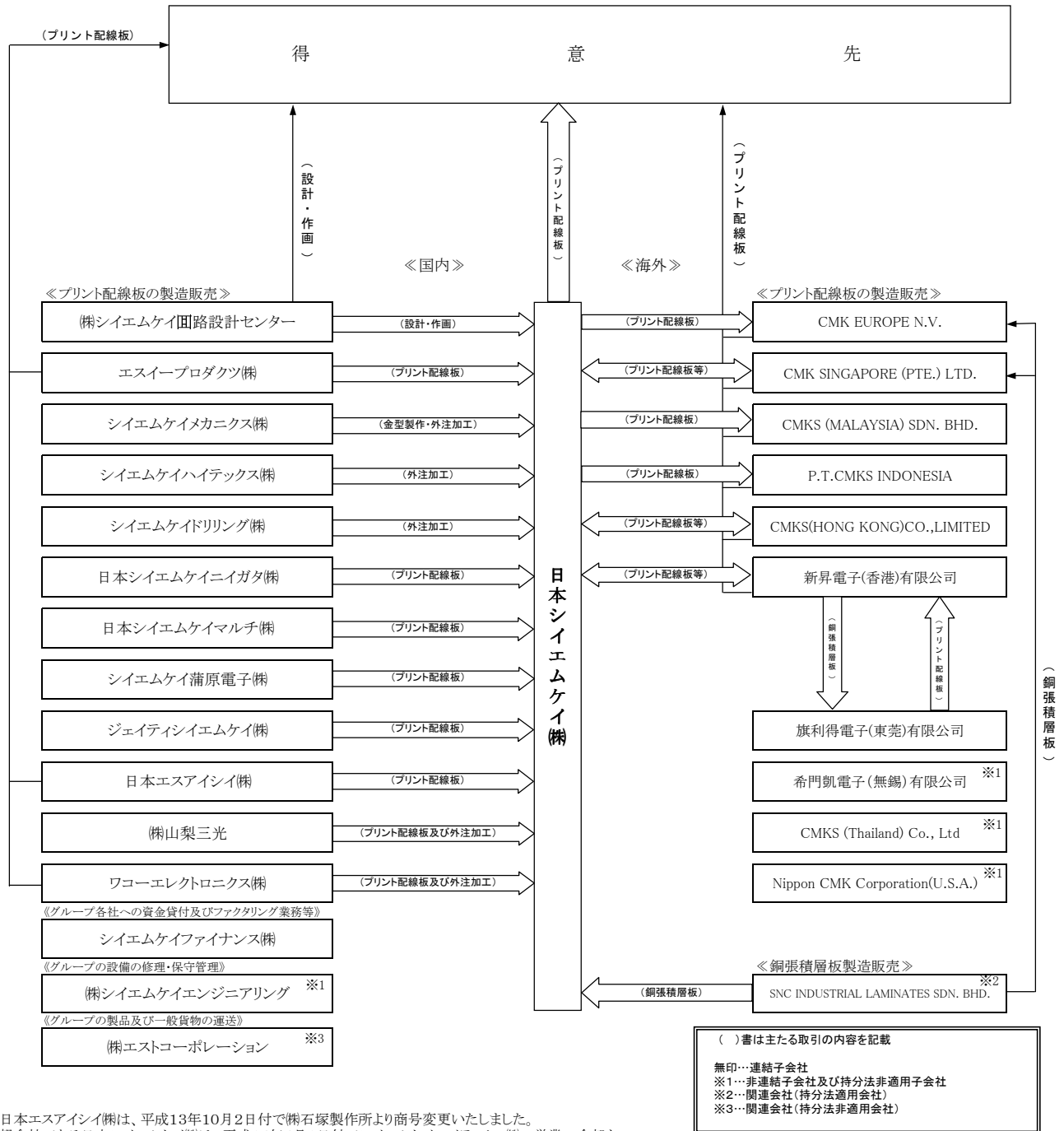
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 27 銭

尚、業績見直しにつきましては、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、不確定要因により記載の予測数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社25社、関連会社2社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(24社)及び銅張積層板製造販売業(1社)を営んでいるほか、グループへの資金貸付業務等(1社)、グループの設備の修理・保守管理業務(1社)及び、グループの製品及び一般貨物の運送業(1社)を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



注1. 日本エスアイシイ(株)は、平成13年10月2日付で(株)石塚製作所より商号変更いたしました。
 注2. 親会社である日本シイエムケイ(株)は、平成14年4月1日付でシイエムケイハイテックス(株)の営業の全部を、平成14年5月1日付でシイエムケイドリリング(株)の営業の一部をそれぞれ譲り受けております。
 注3. CMKS (Thailand) Co., Ltd は2001年10月に設立されております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、プリント配線板製造のリーディングカンパニーとして、事業を通じ社会に貢献する企業であり続けます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本に、経営成績及び財務状況等を勘案し適正な利益還元をすることを経営方針としております。また内部留保金につきましては、今後における業界の更なる競争激化と技術革新に対処し、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開のために備えております。これにより将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高め広く投資家の方々に投資していただけるよう、現状の投資最低金額の引下げについて検討を行っております。なお、実施の時期については未定です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する電子部品業界は、高度情報化の進展にともなう市場の成長が今後も続くものと見込まれます。自動車、デジタル関連、ハイエンド情報通信など、性能の向上に対応する研究開発力が求められる一方、価格競争力を持つ台湾・中国の部品メーカーの技術力向上に対応した一層のコスト競争力、日本国内セットメーカーの海外移転にあわせたグローバルな最適地生産が必須のものとなると考えられます。このような環境の下、ローエンドからハイエンドまでのプリント配線板製品群を量産品として国内外で供給できる体制は、世界のプリント配線板業界で当社グループが他を圧する強みであり、今後も維持・強化してまいります。

(1) 既存事業の収益性強化

収益性の確保を目的として、主に国内の事業について事業の再編・統廃合を行います。

平成14年3月期中に実施しました群馬地区片面板事業の新潟サテライト工場への移管・統合、関係会社事業所の統廃合に続き、平成15年3月期におきましても国内事業及び関連会社の統廃合・集約を予定しております。

(2) 積極的な海外展開

国内セットメーカーの海外展開にあわせるとともに、低付加価値品の国際競争力確保のため、製品毎の最適地生産を引き続き積極的に進めます。平成14年3月期においても、中国江蘇省無錫市の工場建設(ビルドアッププリント配線板)、中国広東省東莞市の2工場設備増設(片面、両面及び多層プリント配線板)等、積極的な海外投資を実施いたしました。

また米国の大手プリント配線板メーカーであります Photocircuits Corporation との販売・業務提携を実施しており、将来の資本提携も視野に入れております。

(3) 高付加価値製品の一層の強化

自動車関連・情報通信関連をはじめとする、今後さらなる発展の見込まれる戦略・高付加価値製品の量産体制をより一層強化し、当社グループの収益体質の強化を図ります。

(4) 環境保護

環境保護を企業の社会的責任と考え、引き続き積極的に取り組んでまいります。

国内主要生産拠点では平成13年度中に環境ISO認証取得を完了しており、海外製造拠点についても平成15年度中に取得を完了する予定です。

5. 会社の経営管理組織の整備(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

平成14年4月より経営の意思決定の迅速化及び合理化を目的として執行役員制度を導入いたしました。新設する執行役員に権限を一部委譲し、責任と権限を明確にした上で意思決定・業務執行の迅速化を図ります。同時に取締役の人数を削減し、取締役会はグループ経営方針の決定と戦略立案にあたります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、長きにわたる不況の深刻化に加え、下期は米国経済の一層の減速の影響を受け株式、債券市場が低迷を続けたことをはじめとして、景気の脆弱な地合が続きました。

当社グループが属するプリント配線板業界におきましても、IT関連産業の収益が引き続き低迷し、生産回復の時期が不透明のまま推移いたしました。

このような状況の中、当連結会計年度は連結売上高 1,045億4千万円、前年同期に比べ177億5千2百万円(14.5%減)の減少となりました。これは国内最終製品の需要低迷による販売減、携帯電話関連等、需要増を見込んでおりました新規部門の低迷、市場競争による販売価格低下によるものです。所在地別にみますと、日本国内売上高は889億6千8百万円(前年同期比15.0%減)、アジア地域においては178億2千9百万円(前年同期比7.7%減)、ヨーロッパ地域においては17億5百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

収益面では、役員・従業員の給料・手当の一部カットをはじめとする経費削減等に注力いたしましたが、売上の減少とそれにとまらぬ利益率の低下により 連結経常損失 17億2千1百万円、連結純損失 28億7千1百万円の結果となりました。地域別に見ますと日本国内での営業利益は4億3千8百万円(前年同期比95.2%減)、アジア地域においては4億6千4百万円の営業損失(前年同期比136.1%減)、またヨーロッパ地域においては2億6千7百万円の営業損失(前年同期比47.1%減)となりました。

2. 財政状態

(1)資産及び負債・資本

当期末の財政状態につきましては、総資産は1,494億7千6百万円(前年同期比47億2千7百万円増)、負債の部合計は947億2千4百万円(前年同期比72億6千9百万円増)、少数株主持分は50億3千7百万円(前年同期比5億6千4百万円増)、資本の部合計は497億1千5百万円(前年同期比31億6百万円減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは107億5千5百万円と前年同期に比べ37億1千5百万円の減少となりました。主な原因は税金等調整前当期純損失が35億7百万円(前年同期税金等調整前当期純利益72億2千万円)であったものの、売上債権の減少が72億1千5百万円(前年同期5億2千万円)であったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△156億9千9百万円、前年同期に比べ86億3千1百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出114億4千6百万円(前年同期74億5千4百万円)及び出資金等の支払による支出39億7千7百万円(前年同期一百万円)等によるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、84億5千8百万円となり、前年同期に比べ192億5千8百万円の増加となりました。これは長期借入による収入が増加したためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ35億8千8百万円増加し、177億2千2百万円となりました。

3. 次期の見通し

電子部品業界の在庫調整は一段落し、ゲーム機器、自動車向けを始めとし、情報通信関係の需要にも一部明るさが見えてきてはおりますが、依然その見通しは不透明感をぬぐい切れません。また雇用情勢の悪化と金融システム全体の不安定さから、特に国内経済の見通しは予断を許さない状況といえます。

当社におきましては、次期において引き続き国内事業・連結子会社の統合を実施する予定であることから、設備廃棄等による一時的な損失の発生が見込まれますが、グループ全体での生産の最適化を図ることによるコストの削減、また中国工場の量産が軌道に乗ることによる稼働率の向上、海外企業とのアライアンス実行による販売の増加等のプラス要因を見込んでおります。

このような状況の下、当社グループの平成15年3月期通期の連結業績予想は売上高1,150億円、経常利益43億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日		当連結会計年度 平成14年3月31日		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	59,410	41.0	58,750	39.3	△ 659
現金及び預金	13,968		17,872		3,904
受取手形及び売掛金	33,598		26,825		△ 6,773
有価証券	376		392		15
たな卸資産	9,916		10,287		371
繰延税金資産	537		1,077		540
その他	1,160		2,379		1,219
貸倒引当金	△ 147		△ 84		62
固定資産	85,339	59.0	90,725	60.7	5,386
有形固定資産	68,584	47.4	70,398	47.1	1,814
建物及び構築物	30,497		30,748		251
機械装置及び運搬具	22,779		21,547		△ 1,232
土地	14,151		14,124		△ 27
建設仮勘定	480		2,964		2,484
その他	674		1,013		338
無形固定資産	1,759	1.2	2,722	1.8	963
投資その他の資産	14,995	10.4	17,604	11.8	2,608
投資有価証券	9,892		8,708		△ 1,184
長期貸付金	588		296		△ 292
繰延税金資産	1,088		1,687		599
その他	3,482		6,976		3,493
貸倒引当金	△ 57		△ 64		△ 7
資産合計	144,749	100.0	149,476	100.0	4,727

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日		当連結会計年度 平成14年3月31日		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	44,108	30.4	37,908	25.3	△ 6,200
支払手形及び買掛金	12,423		12,225		△ 197
短期借入金	17,278		13,616		△ 3,662
未払金	7,495		8,045		550
未払法人税等	1,911		493		△ 1,418
繰延税金負債	-		5		5
賞与引当金	1,343		1,045		△ 298
その他	3,656		2,476		△ 1,180
固定負債	43,345	30.0	56,816	38.0	13,470
社債	20,000		20,000		-
転換社債	12,408		12,408		-
長期借入金	9,310		21,936		12,626
繰延税金負債	77		52		△ 24
退職給付引当金	115		140		25
役員退職引当金	643		689		45
その他	791		1,588		796
負債合計	87,454	60.4	94,724	63.3	7,269
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	4,472	3.1	5,037	3.4	564
(資 本 の 部)					
資本金	16,117	11.1	16,117	10.8	-
資本準備金	15,874	11.0	15,874	10.6	-
連結剰余金	24,037	16.6	20,398	13.7	△ 3,639
その他有価証券評価差額金	222	0.2	31	0.0	△ 191
為替換算調整勘定	△ 2,059	△1.4	△ 1,352	△0.9	706
自己株式	54,192	37.5	51,068	34.2	△ 3,123
	△ 1,370	△1.0	△ 1,353	△0.9	16
資本合計	52,822	36.5	49,715	33.3	△ 3,106
負債、少数株主持分 及び資本合計	144,749	100.0	149,476	100.0	4,727

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減
			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		金額
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
売 上 高	122,292	100.0	104,540	100.0	△ 17,752		
売 上 原 価	101,877	83.3	94,625	90.5	△ 7,252		
売 上 総 利 益	20,415	16.7	9,915	9.5	△ 10,499		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,130	9.1	11,054	10.6	△ 76		
営業利益又は営業損失(△)	9,284	7.6	△ 1,138	△ 1.1	△ 10,423		
営業外収益	1,496	1.2	1,202	1.2	△ 294		
受 取 利 息	236		116		△ 119		
受 取 配 当 金	113		27		△ 86		
有 価 証 券 売 却 益	32		9		△ 22		
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	15		-		△ 15		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	357		22		△ 335		
為 替 差 益	151		317		166		
そ の 他	590		709		119		
営業外費用	2,164	1.8	1,784	1.7	△ 380		
支 払 利 息	1,483		1,239		△ 244		
そ の 他	681		545		△ 136		
経常利益又は経常損失(△)	8,616	7.0	△ 1,721	△ 1.6	△ 10,337		
特別利益	267	0.2	157	0.2	△ 109		
固 定 資 産 売 却 益	204		96		△ 107		
そ の 他	62		60		△ 2		
特別損失	1,662	1.3	1,943	1.9	280		
固 定 資 産 除 却 損	393		327		△ 65		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	701		966		265		
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	299		58		△ 240		
補 償 修 理 費	-		314		314		
そ の 他	269		275		6		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	7,220	5.9	△ 3,507	△ 3.3	△ 10,727		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,070	2.5	642	0.6	△ 2,428		
法 人 税 等 調 整 額	△ 508	△ 0.4	△ 1,022	△ 1.0	△ 514		
少数株主利益又は少数株主損失(△)	476	0.4	△ 255	△ 0.2	△ 731		
当期純利益又は当期純損失(△)	4,182	3.4	△ 2,871	△ 2.7	△ 7,053		

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
(連 結 剰 余 金 の 部)		
連結剰余金期首残高	20,422	24,037
連結剰余金減少高	566	768
配当金	515	630
取締役賞与金	51	70
連結会社増加に伴う剰余金減少高	—	67
当期純利益又は当期純損失(△)	4,182	△ 2,871
連結剰余金期末残高	24,037	20,398

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		7,220	△ 3,507
減価償却費		10,343	10,061
連結調整勘定償却額	△	15	10
賞与引当金の増減額(△は減少額)		34	△ 298
役員退職給与引当金の増減額(△は減少額)		139	45
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△	3	△ 56
退職給付引当金等の増減額		87	24
受取利息及び受取配当金	△	349	△ 143
支払利息		1,483	1,239
為替差益	△	406	△ 75
持分法による投資利益	△	357	△ 22
有価証券売却益	△	32	△ 9
投資有価証券評価損		701	966
投資有価証券売却損		8	-
ゴルフ会員権等評価損		299	58
固定資産売却益	△	204	△ 96
固定資産売却損		-	100
固定資産除却損		393	327
売上債権の増減額(△は増加額)		520	7,215
たな卸資産の増減額(△は増加額)		772	63
仕入債務の増減額(△は減少額)	△	4,586	△ 116
その他		3,411	△ 887
小 計		19,460	14,901
利息及び配当金の受取額		325	162
利息の支払額	△	1,494	△ 1,191
法人税等の支払額	△	3,819	△ 3,115
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,471	10,755
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	109	△ 63
有価証券の売却による収入		117	91
有形固定資産の取得による支出	△	7,454	△ 11,446
有形固定資産の売却による収入		1,118	547
無形固定資産の取得	△	110	△ 689
投資有価証券の取得による支出	△	499	△ 271
投資有価証券の売却による収入		186	500
貸付による支出	△	510	△ 37
貸付金の回収による収入		331	104
子会社株式(出資金)の支払による支出		-	△ 3,977
その他	△	139	△ 458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,068	△ 15,699
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		39,350	41,687
短期借入金の返済による支出	△	40,722	△ 45,496
長期借入による収入		2,150	21,300
長期借入金の返済による支出	△	10,289	△ 9,366
ファイナンス・リース債務返済による支出	△	315	△ 208
債権売却による収入		-	1,093
自己株式売却による収入		166	19
自己株式取得による支出	△	1,535	△ 22
配当金の支払額	△	514	△ 631
少数株主への株式発行収入		911	-
少数株主への配当金の支払額		-	△ 5
その他		-	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,799	8,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	974	7
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△	4,371	3,522
新規連結に伴う現金等の増加額		-	65
現金及び現金同等物の期首残高		18,505	14,134
現金及び現金同等物の期末残高		14,134	17,722

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 20社 会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規) 新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司の2社につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(その他) 日本エスアイシイ株式会社は、平成13年10月2日付で株式会社石塚製作所より商号変更いたしました。

(2)非連結子会社の数 5社

・株式会社シイエムケイエンジニアリング ・Nippon CMK Corporation(U.S.A.)
・シイエムケイサンテクノ株式会社 ・希門凱電子(無錫)有限公司
・CMKS (Thailand) Co.,Ltd

(新規) CMKS (Thailand) Co.,Ltd は、2001年10月に設立されております。

合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN.BHD.であります。

また、非連結子会社5社及び、持分法非適用関連会社の株式会社エストコーポレーションは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

商品・原材料

総平均法による原価法 ただし、商品のうち金型については個別法による原価法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

在外連結子会社

移動平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~12年

その他 2~20年

無形固定資産

定額法 なお自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	在外連結子会社は個別債権を勘案の上、計上しております。 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金	当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内で為替予約を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 99,430	百万円 106,808
2. 担保に供している資産及び担保付債務		
定期預金	百万円 11	百万円 11
建物及び構築物	6,608	5,756
機械装置及び運搬具	5,067	5,183
土地	2,230	1,949
投資有価証券	<u>2</u>	<u>2</u>
計	13,920	12,903
上記に対応する債務		
短期借入金	1,938	1,191
長期借入金	<u>1,720</u>	<u>3,342</u>
計	3,658	4,533
上記に対応する物上保証		
関連会社の借入金	272	-
3. 受取手形割引高	百万円 374	百万円 101
4. 受取手形裏書譲渡高	百万円 3,348	百万円 945
5. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	百万円 833	百万円 154
受取手形割引高	-	28
受取手形裏書譲渡高	115	36
支払手形	460	13
設備支払手形	482	-
6. 非連結子会社及び関連会社に対する出資金	百万円	百万円
投資有価証券(株式)	2,704	3,044
投資その他の資産「その他」(出資金)	73	3,684

[連結損益計算書関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運賃	百万円 1,310	百万円 1,015
役員報酬・給料手当・賞与	3,649	3,971
役員退職引当金繰入額	53	45
賞与引当金繰入額	95	140
退職給付引当金繰入額	42	68
減価償却費	530	598
研究開発費	1,109	948

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

百万円	百万円
1,423	966

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	百万円	百万円
現金及び預金	13,968	17,872
有価証券	<u>376</u>	<u>392</u>
計	14,344	18,264
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 187	△ 542
株式等	<u>△ 22</u>	<u>—</u>
現金及び現金同等物	<u>14,134</u>	<u>17,722</u>

2. 重要な非資金取引の内容

	百万円	百万円
転換社債の転換による資本金増加額	1,296	—
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>1,295</u>	<u>—</u>
転換による転換社債減少額	<u>2,592</u>	<u>—</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメント「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		日本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
当連結会計年度	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	86,323	16,511	1,705	104,540	-	104,540
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,644	1,317	-	3,962	(3,962)	-
	計	88,968	17,829	1,705	108,503	(3,962)	104,540
	営業費用	88,529	18,294	1,973	108,796	(3,117)	105,679
	営業利益又は営業損失(△)	438	△464	△267	△293	(845)	△1,138
資産	107,057	17,491	2,034	126,583	22,893	149,476	
前連結会計年度	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	101,788	18,763	1,740	122,292	-	122,292
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,919	558	19	3,498	(3,498)	-
	計	104,708	19,322	1,760	125,791	(3,498)	122,292
	営業費用	95,597	18,035	1,942	115,574	(2,566)	113,008
	営業利益又は営業損失(△)	9,110	1,287	△181	10,216	(932)	9,284
資産	115,708	17,464	2,057	135,230	9,518	144,749	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国
 ② ヨーロッパ ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,221百万円(前連結会計年度1,366百万円)であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 30,390百万円(前連結会計年度17,679百万円)であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
当連結 会計 年度	I 海外売上高	18,412	1,752	2,134	22,300
	II 連結売上高				104,540
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%	1.7%	2.0%	21.3%
前連結 会計 年度	I 海外売上高	20,192	1,782	1,509	23,484
	II 連結売上高				122,292
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	1.5%	1.2%	19.2%

注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、中国
 ② ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス
 ③ その他の地域 アメリカ

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	有形固定資産		無形固定 資産 「その他」	合計	有形固定資産		無形固定 資産	合計
	機械装置 及び運搬具	「その他」			機械装置 及び運搬具	「その他」		
取得価額相当額	4,306	783	26	5,115	2,244	973	40	3,258
減価償却累計額相当額	2,933	347	14	3,296	1,289	407	18	1,716
期末残高相当額	1,372	435	11	1,818	954	566	21	1,542

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	586百万円	539百万円
1年超	<u>1,232</u>	<u>1,002</u>
合計	1,818	1,542

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	818百万円	633百万円
減価償却費相当額	818	633

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計

当連結会計年度

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	187百万円
退職給付引当金超過額	64
役員退職引当金損金算入限度超過額	288
減価償却超過額	346
固定資産の未実現利益消去	92
たな卸資産の未実現利益消去	57
有価証券評価損	712
ゴルフ会員権評価損否認	148
欠損金額	773
その他	94
繰延税金資産合計	2,764百万円
(繰延税金負債)	
債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額	31百万円
特別償却準備金取崩額	10
その他	17
繰延税金負債合計	58百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,077百万円
固定資産－繰延税金資産	1,687
流動負債－繰延税金負債	△ 5
固定負債－繰延税金負債	△ 52

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		42.0%
(調整)	税務上の繰越欠損金	△ 29.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 1.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
	一時差異にかかると税効果未認識額	△ 1.4%
	その他	△ 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.9%</u>

前連結会計年度

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
	賞与引当金損金算入限度超過額	246百万円
	役員退職引当金損金算入限度超過額	269
	減価償却超過額	370
	固定資産の未実現利益消去	96
	たな卸資産の未実現利益消去	39
	有価証券評価損	318
	未払事業税否認	134
	その他	150
	繰延税金資産合計	1,625百万円
(繰延税金負債)		
	債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額	12百万円
	特別償却準備金取崩額	10
	その他	53
	繰延税金負債合計	77百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	537百万円
固定資産－繰延税金資産	1,088
流動負債－繰延税金負債	-
固定負債－繰延税金負債	△ 77

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		42.0%
(調整)	税務上の繰越欠損金	△ 2.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1%
	連結子会社の税率差異	△ 2.6%
	その他	△ 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.5%</u>

デリバティブ取引

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引[売建]米ドル	6	7	0
	合計	6	7	0

(注) 1. 時価の算定方法…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

有価証券

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
22	21	-	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	1,150	1,957	807	596	996	399
	②債券	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,150	1,957	807	596	996	399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	2,291	1,892	△399	2,013	1,707	△306
	②債券	150	126	△24	-	-	-
	③その他	-	-	-	150	111	△39
	小計	2,442	2,018	△423	2,164	1,818	△345
合計	3,592	3,976	383	2,760	2,814	54	

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
債券 その他	-	-	-	500	500	-

(売却の理由) 海外投資資金に充当するため。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
86	0	8	-	-	-

6. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度	当連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券	非上場外国債券	3,100	2,600
	劣後債	100	100
	割引金融債	331	392
	合計	3,531	3,092
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	12	149
	MMF	22	-
	合計	34	149

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
当連結会計年度	債券				
	国債・地方債	-	-	-	-
	社債	492	-	-	-
	その他	-	144	-	2,500
	合計	492	144	-	2,500
前連結会計年度	債券				
	国債・地方債	-	-	-	-
	社債	331	100	-	-
	その他	-	-	100	3,000
	合計	331	100	100	3,000

退職給付

1. 企業の採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、企業年金及び厚生年金基金(総合設立)を設けております。

2. 退職給付債務等の内容

退職一時金及び企業年金

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)退職給付債務及びその内訳		
イ. 退職給付債務	△3,139百万円	△3,814百万円
ロ. 年金資産	2,941	3,130
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△198	△683
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	144	575
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△54	△108
チ. 前払年金費用	60	31
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△115	△140

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用	330百万円	314百万円
ロ. 利息費用	91	101
ハ. 期待運用収益	△80	△84
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	19	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	15
ヘ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	360	346

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(3)退職給付債務等の計算基礎

①割引率	主として3.5%	主として3.0%
②期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
③退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
⑤過去勤務債務の処理年数	10年	10年
⑥数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

厚生年金基金(総合設立)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務に関する事項 年金資産	10,526百万円	10,878百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 年金資産: 給与総額の比率を用いて算出		

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度
片面プリント配線板	33,678	26,955
両面プリント配線板	25,984	21,406
多層プリント配線板	44,732	39,803
その他	15,420	14,299
合計	119,817	102,465

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度
片面プリント配線板	21	12
両面プリント配線板	77	44
多層プリント配線板	119	435
その他	1,088	2,559
合計	1,307	3,052

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
片面プリント配線板	33,356	4,467	25,212	4,357
両面プリント配線板	25,840	6,763	21,515	6,880
多層プリント配線板	44,375	11,035	39,966	11,517
その他	18,172	1,119	18,378	1,162
合計	121,744	23,386	105,072	23,918

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度
片面プリント配線板	34,008	25,322
両面プリント配線板	25,947	21,398
多層プリント配線板	44,333	39,484
その他	18,003	18,335
合計	122,292	104,540

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。